

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.73-1

記入日 平成25年5月22日

点検日 平成25年5月22日

事務事業(予算)名	警防業務に要する経費			作成課・係	警防課救急救助係			
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.3	安心できる救急・救助体制づくり
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)	9	予算(項)	1	予算(目)
				事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成32年度	0601

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民・市内事業所の従業員	①	普通救命講習申込数	業務取得
		②		
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・上級救命講習	①	普通救命講習受講者数	業務取得
		②		
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市民に心肺蘇生法、AEDの使用法、応急手当の方法の普及啓発をはかり、有事の際にしっかりした応急手当が出来るようになる。	①	普通救命講習修了者数	業務取得
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
救急事故発生時に応急手当を実施出来るという意識が芽生え、救急傷病者へ早期に応急手当を施せるようになることにより救命率の向上を目指す。	①	救命講習修了者数/救命講習受講者	業務取得	
	②	住宅用火災警報器普及率	業務取得	
	③	出火率(人口1万人あたり)暦年	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	9,477	13,152	10,730	16,968	13,258	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	9,477	13,152	10,730	16,968	13,258	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7,172	7,862	7,800	7,278	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	6,900	7,500	7,500	6,900		
	②正職員(時間外)	時間/年	272	362	300	378		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	703	747	677	641	823
②								
③								
(2)活動指標	①	人	703	747	677	641	823	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	703	747	677	641	823	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
	③	件	3.6	2.8	2.9	2.1	2.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民による応急手当の取得による大規模災害時における自主救護能力の向上を目的に、平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱が制定され事業が始まった。平成24年3月から講習項目が細分化されニーズに対応した講習内容に変更し実施している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	医師・救急救命士にしか使用することが出来なかったAEDが一般市民にも使用可能になったことにより、初期の救命処置が注目されるようになった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	心肺蘇生法のガイドラインの変更により実施方法の変更講習項目の細分化され、今後さらなる受講者数の増加が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ケ谷市応急手当普及啓発活動実施要綱(平成6年1月制定)
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民に対して安心して暮らせる救急体制づくりにより救命率向上に結びつく。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 受講希望者に対して普通救命講習を行うので公平性は妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市内における一般市民による初期救急体制が低下するため廃止出来ない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎでないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 訓練時に使用する資器材の一次的な費用のみ。 全国的に講習時間が決められており、縮減することは出来ない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市民が安心して暮らせる街づくりには、安心できる救急体制づくりは必要不可欠であり、継続的に講習会を開催し修了者を増やすことが重要。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新しい心肺蘇生法の基準(ガイドライン2010)を推進し、継続的に講習会を実施することにより講習修了者を増やす。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	昨年度は講習者数823人であり昨年度より182人の増加となった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.73-2

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月20日

事務事業(予算)名	大規模災害時応援に要する経費		作成課・係	警防課警防係				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 消防体制の充実		
関連計画・根拠法令等	①消防組織法		②	③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	予 算 (款)		9	予 算 (項)	1	予 算 (目)	1	予 算 コード
								0901

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊		①派遣隊員数	業務取得
			②派遣車両数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	被災地の消防力のみでは対応困難な大規模・特殊な災害の発生時に被災地に派遣し災害対応活動、復興対応等の応急災害対策を実施する。		①出場から帰署までの経費	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	各市ごとに部隊をまとめてブロック単位、県単位での集結、派遣、消防活動となる相互応援体制であり、被害拡大防止と軽減を図るため円滑な派遣体制並びに活動体制を整える。		①出場要請回数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
各市、各都道府県が災害派遣体制を整備することにより広域的な応援体制が確立され、被害拡大防止と軽減を図れる。本市が被災地となった場合においても全国から応援を受けることとなり、災害対応力が強化される。		①出火率(人口1人あたり)暦年	業務取得	
		②出場回数	業務取得	
	③普通救命講習受講者数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	3,323	1,818	0	925	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円		3323	1818	0	925	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	100	2265	1811	100	0	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	100	1200	1200	100		
	②正職員(時間外)	時間 /年	0	1065	611	0		
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	0	0	23	13	0
②		台	0	0	4	3	0	
③								
(2)活動指標	①	千円	0	0	3,323	1,818	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	回	0	0	2	2	0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	3.6	2.8	2.9	2.1	2.7	
	②	回	0	0	2	2	0	
	③	人	703.0	747.0	677.0	641.0	823.0	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		大規模災害発生時						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	大規模災害発生時における自治体の消防力の限界から、平成7年の消防庁通知に基づき都道府県単位で編成した緊急消防援助隊が発足した。本市は消防隊1隊を登録し平成15年に消防組織法に位置づけられ、組織強化要請から、現在は消防隊2隊、救急隊1隊、後方支援隊1隊を登録した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	大規模災害時の対応等、国の危機管理体制に関する体制強化が強くなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後、防災に対する危機管理体制の強化は更に進むことが確実であり、そのため市単位での体制整備も必要になってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法に規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 大規模災害に対する地域防災力の強化。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防組織法に規定されている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 消防組織法に規定されているため廃止できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 災害発生時対応のため事業に対する軽減はできない。経費については交付金措置がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 災害時の相互応援協定は必要不可欠であり各自治体が責任を持って体制整備することにより、市民が安心して暮らせる街づくりに繋がる。今後、体制強化から合同訓練等の機会が増加し、特殊災害対応を含め各種装備の整備とともに保有資機材等の維持管理が必要になってくる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	装備品の整備及び装備品の取扱い訓練を実施する。また、出場体制の確立や出場時の食糧及び燃料の確保についても整備する必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	資器材、食糧の整備が進んだ。また、資器材について取扱い訓練を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	備蓄食料の維持、管理及び保有資機材の維持、管理を実施する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.73-3

記入日 平成25年 5月20日

点検日 平成25年 5月20日

事務事業(予算)名	消防団に要する経費				作成課・係	警防課警防係						
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				施策	2.3.4 消防力の強化	基本事業	2.3.4.1 消防体制の充実				
関連計画・根拠法令等	①消防組織法 ②鎌ヶ谷市消防団の設置等に ③鎌ヶ谷市消防団の定員、任免、服務 ④鎌ヶ谷市消防団の組織等に関する規則 に関する条例											
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度
関連類似事業名								9	2	10101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典	
	消防団員、消防団施設、消防団車両		①消防団員数	業務取得	
			②消防団詰所数	業務取得	
				③消防団車両数	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	消防団の件数及び施設等の維持管理費		①火災出場人員	業務取得	
			②訓練参加人員	業務取得	
				③機械器具点検人員	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	災害活動に関する消防団員の環境整備及び消防団施設の機能維持管理		①消防団詰所の充足率	業務取得	
			②消防団車両の充足率	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典		
地域防災における消防力の強化		①出火率(人口1人あたり)暦年	業務取得		
		②消防団員の定数に対する充足率	業務取得		
			③住宅用火災警報器普及率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	23,789	25,819	24,788	23,862	23,827	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	23,789	25,819	24,788	23,862	23,827	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7200	7614	7583	7290	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	7000	7300	7300	7000		
	②正職員(時間外)	時間/年	200	314	283	290		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	166	165	166	162	161
②		ヶ所	8	8	8	8	8	
③		台	8	8	8	8	8	
(2)活動指標	①	人	446	370	381	196	287	
	②	人	1,433	1,570	1,452	512	1,324	
	③	人	480	480	480	480	480	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	件	3.6	2.8	2.9	2.1	2.7	
	②	%	100	99	100	98	97	
	③	%	34.0	44.4	48.3	50.8	61.3	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		大規模災害発生時						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和22年に団本部及び8ヶ分団486名で鎌ヶ谷市消防団が結成され、消防署(常備消防)が未整備の間、消防団のみで鎌ヶ谷の消防防災を担ってきた。組織改正を重ね昭和45年の消防署(常備消防)業務開始時に現在の組織体制(定員166名)となった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	消防団員のサラリーマン化が進み、訓練等の諸行事を土日に実施することが多くなっている。また、高齢化による退団者の増加、新入団員の減少により定員割れが起きている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子高齢化社会の到来により若年層の減少や産業・就業構造の変化等による被雇用者(サラリーマン)の増加、また、消防団員の高齢化がさらに進み、入団者の減少による定員割れが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 消防組織法に規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 消防団の設置強化は、地域防災力の強化に結び付く。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防団員は地域住民を対象として各地区に設置し、現状体制を維持する。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現状の常備消防体制では、大規模災害発生時に対応できない。また、常備消防体制が増員強化が望めない以上廃止できない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 報酬、手当等は条例で規定され、各経費についても必要最小限で運用している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市民が安心して暮らせる街づくりには、災害に備える体制を確立し、その体制を維持することが必要であり、常備消防の消防力では補えない同時多発火災の発生や大規模災害時に消防団の存在は被害拡大防止及び被害の軽減のために非常に重要であり、人員、施設等の維持は必要不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	団員の定数確保のため、積極的に消防団活動のPRを実施し消防団への理解を深める。 各種防災訓練、祭礼警備等に積極的に参加し、防火指導や訓練指導を行い相互理解を深める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各種訓練、イベント等参加時等に消防団活動のPRを積極的に実施し、新入団員を確保したが、退団者数と同数のため、前年度と同様に定員割れしてしまった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	人員及び施設の維持と定数確保のため、消防団活動のPRを継続して行い、消防団の重要性、必要性和協力を求め、理解を深める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する